

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 日本KFCホールディングス株式会社

【英訳名】 KFC Holdings Japan, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤正樹

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目4番5号

【電話番号】 (045) 307 - 0700

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 金原俊一郎

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目4番5号

【電話番号】 (045) 307 - 0700

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 金原俊一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	56,738	60,895	74,344
経常利益	(百万円)	2,250	4,551	2,975
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,470	2,988	2,055
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,340	3,020	1,880
純資産額	(百万円)	20,845	23,284	21,385
総資産額	(百万円)	39,708	42,863	38,420
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	65.79	133.69	91.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.5	54.3	55.7

回次		第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	49.33	48.83

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は役員報酬BIP信託を導入しております。1株当たり四半期(当期)純利益を算定するための期中平均株式数については、役員報酬BIP信託が所有する当社株式(当第3四半期連結累計期間 73,000株、前第3四半期連結累計期間 73,000株、前連結会計年度 73,000株)を控除しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などにより緩やかな回復傾向にあるものの、米国・中国間の貿易摩擦問題への警戒感や金融資本市場の変動など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

外食業界におきましても、10月からの消費税増税による生活防衛意識の一層の高まり、業種を超えた顧客獲得競争の激化、加えて労働力不足に伴う人件費や物流費の高騰により厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループでは、中期経営計画『創業50周年に向けて』（2018年度-2020年度）の2カ年目に突入し、“おいしさ、しあわせ創造”の経営理念の下、主力のケンタッキーフライドチキン（KFC）においては、「原点回帰」「お客様目線（現場目線）」「人財育成」の3つを基本テーマに掲げ、持続的なブランド価値向上を図っております。

前年度から引き続き、日常利用の促進を目的としたお得感のあるセットメニューと新商品施策を並行して訴求していくことで、当第3四半期連結累計期間につきましても、チェーン売上高及び客数が好調に推移いたしました。

当第3四半期連結会計期間の主な取り組みでございますが、10月にはサクサクとした衣の食感と、唐辛子と花椒の辛さが特徴の「サクサク骨なしケンタッキー麻辣味」、濃厚デミグラスソースとチェダーがアクセントの「洋風チキンカツサンド」を販売し、いずれもご好評をいただきました。

11月からお得な「500円ランチ」に人気の定番サラダ「コールスロー」が入ったセットを新たに発売。日常利用の促進に寄与いたしました。また、KFCオリジナルデザインの「スヌーピースープマグ」つきバックや、ボリュームたっぷり！お得な「ウィンターパック」を限定パッケージで提供するなど、大勢でワイワイ楽しめるメニューを季節限定で販売し、冬のギャザリング需要に幅広く訴求いたしました。

最需要期である12月20日から12月25日までの6日間は、2019年KFC「クリスマスキャンペーン」を実施し、定番のパーティバーレルを中心に“チキン専門店”のKFCだからこそできる、バラエティー豊かなこだわりのクリスマスメニューを取り揃えました。その結果、KFCブランド全店売上高は71億円を達成いたしました。

この他、強化しているデリバリーサービスは、配達代行も含めて実施店舗が213店舗となりました。これからもより多くのお客様にご利用いただける店舗を目指して、お客様のニーズに合わせたサービスの提供と価値向上に努めてまいります。

店舗数につきましては、当第3四半期連結累計期間において14店舗（直営5店舗・フランチャイズ9店舗）を出店し、1,133店舗となりました。また、改装につきましては、114店舗（直営27店舗・フランチャイズ87店舗）実施いたしました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は608億9千5百万円（対前年同四半期7.3%増）、営業利益は42億5千5百万円（同97.7%増）、経常利益は45億5千1百万円（同102.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億8千8百万円（同103.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の連結財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は44億4千2百万円増加し、428億6千3百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加21億7百万円、売掛金の増加27億1千万円及び有形・無形固定資産の減少6億4千3百万円等によるものであります。

負債は25億4千3百万円増加し、195億7千8百万円となりました。その主な要因は、買掛金の増加22億7千9百万円及び未払金の増加12億3千4百万円等によるものであります。

純資産は232億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億9千9百万円増加し、自己資本比率は54.3%となっております。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上29億8千8百万円及び剰余金の配当による減少11億2千1百万円等によるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に関する情報

当社グループでは、経営環境の変化に備えて手元流動性を十分確保することで安定した財務基盤を維持することに努めており、当第3四半期連結会計期間末における流動比率は153.5%となっております。

当面の資金需要につきましては、原材料費や販売費及び一般管理費に計上されるサービスに対する費消の他、新規出店や既存店舗の改装による設備投資や株主還元であり、これらは自己資金で賄う予定であります。

この他にも当社グループの新たな収益の源泉として、M&Aも含めた投資も引き続き検討してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,953,000
計	49,953,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,423,761	22,423,761	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	22,423,761	22,423,761		

(注) 2019年11月13日開催の取締役会決議により、2019年11月29日付で自己株式359,239株を消却いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年11月29日 (注)	359,239	22,423,761		7,297		1,000

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 359,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,411,700	224,117	
単元未満株式	普通株式 12,100		
発行済株式総数	22,783,000		
総株主の議決権		224,117	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、役員報酬BIP信託にかかる信託口が所有する当社株式73,000株(議決権数730個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式39株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 4 2019年11月13日開催の取締役会決議により、2019年11月29日付で自己株式359,239株を消却いたしました。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本KFCホールディングス 株式会社 (自己保有株式)	神奈川県横浜市西区みな とみらい四丁目4番5号	359,200		359,200	1.57
計		359,200		359,200	1.57

- (注) 1 上記の自己保有株式のほか、役員報酬BIP信託にかかる信託口が所有する当社株式73,000株を四半期連結貸借対照表上、自己株式として処理しております。
- 2 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 3 2019年11月13日開催の取締役会決議により、2019年11月29日付で自己株式359,239株を消却いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,267	15,375
売掛金	4,269	6,979
商品	412	360
原材料及び貯蔵品	74	36
前払費用	387	355
短期貸付金	0	0
その他	877	1,216
貸倒引当金	93	12
流動資産合計	19,196	24,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,200	3,113
土地	1,981	1,981
その他(純額)	1,292	1,056
有形固定資産合計	6,474	6,152
無形固定資産		
のれん	32	26
ソフトウェア	1,017	675
ソフトウェア仮勘定	40	68
その他	0	0
無形固定資産合計	1,091	769
投資その他の資産		
投資有価証券	5,868	6,093
差入保証金	4,354	4,267
繰延税金資産	1,279	1,134
その他	207	181
貸倒引当金	51	48
投資その他の資産合計	11,658	11,628
固定資産合計	19,223	18,550
資産合計	38,420	42,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,664	8,943
未払金	2,967	4,201
リース債務	519	227
未払法人税等	999	609
未払費用	349	446
賞与引当金	552	130
役員賞与引当金	48	-
資産除去債務	5	-
その他	1,115	1,284
流動負債合計	13,222	15,844
固定負債		
リース債務	189	190
退職給付に係る負債	2,031	2,064
株式給付引当金	32	32
ポイント引当金	41	1
資産除去債務	1,119	1,135
繰延税金負債	5	4
その他	392	305
固定負債合計	3,812	3,734
負債合計	17,034	19,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金	10,430	9,689
利益剰余金	4,473	6,340
自己株式	887	147
株主資本合計	21,314	23,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	117
為替換算調整勘定	1	1
退職給付に係る調整累計額	45	11
その他の包括利益累計額合計	71	104
純資産合計	21,385	23,284
負債純資産合計	38,420	42,863

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	56,738	60,895
売上原価	32,438	34,201
売上総利益	24,299	26,694
販売費及び一般管理費	22,147	22,439
営業利益	2,151	4,255
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	8
受取賃貸料	184	171
業務受託手数料	151	-
持分法による投資利益	-	226
その他	15	26
営業外収益合計	359	434
営業外費用		
支払利息	15	8
店舗改装等固定資産除却損	7	4
賃貸費用	126	119
持分法による投資損失	84	-
その他	27	6
営業外費用合計	261	138
経常利益	2,250	4,551
特別利益		
店舗譲渡益	191	89
受取補償金	10	-
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	202	89
特別損失		
固定資産除却損	13	4
固定資産売却損	0	-
減損損失	57	98
その他	-	0
特別損失合計	71	103
税金等調整前四半期純利益	2,380	4,537
法人税、住民税及び事業税	843	1,421
法人税等調整額	67	127
法人税等合計	910	1,549
四半期純利益	1,470	2,988
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,470	2,988

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	1,470	2,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	1
為替換算調整勘定	2	0
退職給付に係る調整額	21	34
その他の包括利益合計	129	32
四半期包括利益	1,340	3,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,340	3,020
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2017年6月27日開催の第48回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員を除く。）ならびに当社及び当社グループの執行役員（以下、取締役と併せて「取締役等」という。）を対象として、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。本制度は、取締役等の報酬と当社グループの業績及び株主価値との連動性をより明確化し、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としております。

(1) 本制度の概要

本制度は、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下「BIP信託」）と称される仕組みを採用しております。BIP信託とは、米国のパフォーマンス・シェア（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、業績目標の達成度に応じて取締役等に当社株式が交付される株式報酬型の役員報酬であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末147百万円、73,000株、当第3四半期連結会計期間末147百万円、73,000株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,671百万円	1,485百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	560	25.00	2018年3月31日	2018年6月20日	利益剰余金
2018年11月7日 取締役会	普通株式	560	25.00	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額に含まれるBIP信託が保有する自己株式に対する配当金額 1百万円

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	560	25.00	2019年3月31日	2019年6月19日	利益剰余金
2019年11月13日 取締役会	普通株式	560	25.00	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額に含まれるBIP信託が保有する自己株式に対する配当金額 1百万円

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「KFC事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	65.79円	133.69円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,470	2,988
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,470	2,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,350	22,350

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は役員報酬BIP信託を導入しております。1株当たり四半期純利益を算定するための期中平均株式数については、役員報酬BIP信託が所有する当社株式(当第3四半期連結累計期間 73,000株、前第3四半期連結累計期間 73,000株)を控除しております。

2 【その他】

第51期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月13日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	5億6千万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

日本KFCホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳川 洋満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本KFCホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本KFCホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。